

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ア. 時価のあるもの
決算日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - イ. 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - (1) 半製品
移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - (2) 原材料および貯蔵品
移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - (3) 仕掛品
個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
4. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産および投資不動産（リース資産を除く）
定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。
残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、その他のものについては零としております。
なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 保証工事引当金

請負工事に対する補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の発生見込額を加味した金額を計上しております。

(5) 受注工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、手持ち受注工事の損失見込額を計上しております。

(6) 災害損失引当金

災害により発生した復旧費用等に備えるため、当該見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(8) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益および費用計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗率の見積もりは、原価比例法によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、予定取引をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクを避けるため、外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約は、すべて材料などの購入予定に基づくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであるため、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税は、税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の減価償却累計額	
有形固定資産	7,098,570千円
投資不動産	483,304千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	11,760,075千円
3. 関係会社に対する長期金銭債権	101,044千円
4. 関係会社に対する短期金銭債務	356,794千円
5. 保証債務等	
従業員の金融機関借入金に対する保証	446,309千円
6. 期末日満期手形	
当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当期末日が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	36,896千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引	
営業取引高	
売 上 高	1,277,799千円
仕 入 高	1,249,208千円
その他の営業取引高	252,350千円
営業取引以外の取引高	105,691千円
2. 研究開発費の総額	555,216千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数	普通株式	28,459,991株
2. 自己株式の保有数	普通株式	52,901株
3. 新株予約権等に関する事項	該当事項はありません。	
4. 配当に関する事項	(1) 配当金支払額	

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	284,298	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	284,287	10	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	89,553千円
減損損失	318,504千円
ゴルフ会員権等評価損	84,959千円
たな卸資産評価損	79,821千円
賞与引当金	547,782千円
保証工事引当金	472,366千円
受注工事損失引当金	1,007,402千円
退職給付引当金	2,360,838千円
役員退職慰労引当金	48,954千円
災害損失引当金	68,524千円
未払事業税	120,500千円
賞与に係る法定福利費	81,262千円
その他	271,338千円
繰延税金資産小計	5,551,809千円
評価性引当額	△621,571千円
繰延税金資産合計	4,930,237千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△126,535千円
その他有価証券評価差額金	△4,050千円
その他	△2,421千円
繰延税金負債合計	△133,008千円
繰延税金資産の純額	4,797,229千円

(法人税率の変更等による影響)

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことにともない、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.68%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が448百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が449百万円増加しております。

リース取引により使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械および装置	890,055	640,132	249,922
車両運搬具	7,373	7,266	106
工具，器具および備品	13,150	10,115	3,034
合計	910,579	657,514	253,064

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	101,864千円
1年超	185,972千円
合計	287,837千円

3. 支払リース料，減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	169,207千円
減価償却費相当額	108,851千円
支払利息相当額	14,439千円

4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

(1) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし，残存価額については，リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし，その他のものについては零としております。

(2) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし，各期への配分方法については，利息法によっております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入れにより調達しております。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は、将来の為替変動リスクを回避する目的としており、投機目的のための取引は実施しない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(資産)			
受取手形	1,316,366		
貸倒引当金 (※1)	△13,163		
受取手形 (純額)	1,303,203	1,303,203	—
売掛金	18,230,776		
貸倒引当金 (※1)	△201,035		
売掛金 (純額)	18,029,741	18,029,741	—
短期貸付金	11,150,428		
貸倒引当金 (※1)	—		
短期貸付金 (純額)	11,150,428	11,150,428	—
投資有価証券	133,772	133,772	—
(負債)			
支払手形	4,767,057	4,767,057	—
買掛金	9,509,743	9,509,743	—
(デリバティブ取引) (※2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	6,371	6,371	—

※1 「受取手形」、「売掛金」および「短期貸付金」に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は () で表示する方法によっております。

(注) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 「受取手形」, 「売掛金」および「短期貸付金」

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 「投資有価証券」

時価について、株式は取引所の価格によっております。また非上場株式（貸借対照表計上額252,128千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、当該投資有価証券には含めておりません。

(3) 「関係会社株式」

関係会社株式（貸借対照表計上額3,654,946千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(4) 「支払手形」および「買掛金」

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しております。また時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 I H I	東京都 江東区	95,762,421	総合重工業	(被所有) 97.5	製品の販売・ 材料等の仕入 れ・土地建物 等の賃貸・余 資運用	製品の 販売	1,270,687	売掛金	532,047
							材料の 仕入	1,238,217	買掛金	248,331
							賃貸料	19,897	—	—
							余資運用	—	短期 貸付金	11,150,428
							受取利息	19,492	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税などを含まず、期末残高には消費税などが含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針などについては、余資運用は貸付金額と期間により、市場実勢金利などを勘案して決定しており、その他案件ごとに見積書を提出して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. キャッシュマネジメントシステムの契約を締結しており、資金の貸付・回収を繰り返して行なっておりますので、取引金額の記載を省略しております。

(2) 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千HK\$)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	IUK (HK) LIMITED	HONGKONG QUEEN'S ROAD EAST	10	中国合弁会社 に対する 投資	所有 100.0	中国合弁会社 に対する投資 支援	技術料	62,049	未収入 金	81,975

(注) 取引金額などには消費税などは含まれておりません。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	株式会社 I H I トレー ディング	東京都 中央区	200,000	産業用各種 機械の販売	—	製品の販売お よび修理・点 検	製品の販 売	1,662,386	売掛金	759,742
							および修理・ 点検	—	受取 手形	—

- (注) 1. 取引金額には消費税などを含まず、期末残高には消費税などが含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針などについては、案件ごとに見積書を提出して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	株式会社アイ・エイチ・アイマリンユナイテッド	東京都港区	11,099,983	船舶関係 設備製造 販売	—	製品の販売および修理・点検	製品の販売	2,134,850	売掛金	1,383,253
							製品の販売および修理・点検	—	受取手形	—

- (注) 1. 取引金額には消費税などを含まず、期末残高には消費税などが含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針などについては、案件ごとに見積書を提出して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	731円65銭
1 株当たり当期純利益	38円23銭

重要な後発事象

株式会社 I H I は、当社を完全子会社化することを目的とした公開買付けを実施し、平成24年3月31日現在、当社普通株式27,632,369株（議決権割合97.48%）を保有するに至っております。

当社は、平成24年4月9日開催の取締役会におきまして、平成24年5月18日に開催する臨時株主総会および種類株主総会に、株式会社 I H I による当社の完全子会社化の手続きに必要な定款の一部変更および全部取得条項付普通株式取得に関する議案を付議することを決議いたしました。

なお、本公開買付けは、公開買付者が本公開買付けおよびその後の一連の取引により当社を完全子会社化することを企図しておりましたので、かかる手続きが実行された場合、当社株式は、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる見込みであります。

その他の注記

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（注）本計算書類の作成にあたり、記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

ただし、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益は、銭未満を四捨五入しております。